

論文

沖縄が米国でニュースになる時：エントマン理論に基づく分析

Deciding Okinawa's News : Framing analysis based on Entman's theory

山口県立大学国際文化学部・准教授 吉本秀子*

Hideko Yoshimoto

1. はじめに

「太平洋の要石」として、「戦略上、重要」とされてきた沖縄は日米関係における重要な部分であり続けてきた。冷戦が終わった後も、日本には45,000人の米軍人が駐留しており、そのうち、28,000人が沖縄にいる。その一方で、2004年、ヘリコプターが普天間基地に隣接する沖縄国際大学の建物に墜落した例に見られるように、基地は住宅地に近く危険であると批判されている。また、日本の司法が及ばない、日米地位協定で定められた基地の治外法権があるために、米兵が刑事事件を起こした場合でも日本の裁判所に裁判権がなく、適切に裁けない例が問題となってきた（藤目, 2010）。

だが、基地に関する議論は、多くの外交・軍事問題がそうであるように、しばしば国家主義の袋小路に陥る。日本における基地問題の是非は、米軍の存在を最初から、悪とみなすか、必要悪とみなすかの議論になりがちで、しばしば党派主義的な色合いを帯びる。一方、米国の論者は、基地問題を日米の国家間で解決済みの問題として扱うか、海外の主権国家における国内問題として、無視する傾向にあった。その結果、本来、基地問題は日米双方の論者によって議論されなければならないはずであるにも関わらず、なかなか国際比較の視点を持ち得る議論を喚起するレベルには至らず、その議論は、すれ違ひの状態を続けてきたといえるだろう。

このような非対称な関心は、メディアの報道にも表れている。日本のメディアは基地問題をしばしば報道しているが、米国のメディアはそれをほとんど報道しない。日本のメディアが米国についての報道を頻繁に行うのに対し、米国のメディアにおける日本報道はもともと少なく、基地問題だけでなく、その関心の非対称はニュース全般に渡っている。だが、それでも、基地問題に関しては、その傾向が特に強いようである。その中にあって、1995年、12歳の沖縄の小学生の少女が米兵3人に暴行された事件は、米国で連続して報道された稀有な例といえるが、それでも一時的な議論を喚起しただけで、その後、忘れられてしまった（Horvit, 2000；吉本, 2011）。

なぜ、沖縄米軍基地は米国でニュースにならないのか。そもそも経験主義的な流れの中で行われてきたマスマディア論におけるニュース分析は、主としてニュースになった内容を分析対象とする場合が多く、ニュースにならなかつた部分については、あまり言及しては来なかった。ニュースにならないのだから、コミュニケーションの明示的内容を分析対象としてきた内容分析の対象となりにくいのは当然のことであった。しかしながら、なぜニュースにならないのか、という問い合わせの裏側に存在する価値観（news value）で見ていく上で不可欠の視点である。

本稿では、米国でほとんどニュースにならない沖縄米軍基地に関する問題の中で、散発的ながら連続して報道された1995年の沖縄少女暴行事件を例に、なぜ同事件はアメリカでニュースになったのか、を探るとともに、さらに、では、いかなる場合に、いかなる条件が整えば、沖縄米軍基地は米国でニュースになり得るのかについてマスマディアの理論を土台に考察する。

2. エントマンのフレーミング理論

エントマン（Entman, 2004）によれば、米国の外交政策に関するニュース報道は、米国の政府と政府高官によって、その枠組みが決定（フレーミング＝framing）されている。つまり、その出来事を政府と政府高官らが重要であると位置付ければ、メディアは、それを報道する価値のあるニュースとして取り上げ、政府と政府高官らが重要でないと見なせば、メディアはそれを無視するのである。しばしば、メディアは世論を観察するための指標として見なされることがある。確かに、民主主義社会におけるメディアの果たすべき役割の一つは、政治に関する世論を

* 山口県立大学国際文化学部, Department of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University

喚起し、ボトムアップで、それを形成していく機能であると考えられている。このことは、地域・国内問題に関する場合、ある程度は正しいかも知れないが、このエントマンの見方は、このようなメディアの世論形成機能に対して、かなり懐疑的である。彼は、メディアが往々にして権威主義的な存在であり、かつ、極めて政府寄りの存在であると指摘する。特に、エントマンは、彼自身の行ったニュースの内容分析に基づき、米国のメディアが海外ニュースを報道する場合において、その傾向を強くすると指摘している。つまり、米国メディアの海外ニュース報道は、それに関係する米国政府と政府高官らの見方に大きく左右されて、そのニュースの枠組みがほとんどトップダウンで決定されている（フレーミングされている）というのである。

ニュースの枠組み（ニュース・フレーム）を分析することで、ニュース内容の支配的な傾向を実証的に明らかにしようとする試みをフレーム分析というが、例えば、エントマンが行ったフレーム分析の一つに、1980年代に起きた2つの類似した航空機事故の報道比較がある。エントマンは、1983年ソビエトの空軍機が大韓航空の旅客機を撃ち落とした事件と、1988年米海軍の船がイラン航空の旅客機を撃ち落とした事件について、米国の新聞、テレビ、雑誌において、どのような枠組みで報道されたかを分析した。どちらも、軍が民間航空機を撃ち落とした事件で、犠牲者数は、大韓航空機の場合が269人、イラン航空機の場合が290人と、どちらも、多くの民間人が犠牲になった事件であった。

ところが、この2つの事件に関する米国メディアの報道を比較してみると、大韓航空機事故のほうが、イラン航空機事故よりもニュース数が多く、前者は後者の倍以上のニュース数だった。さらに、大韓航空機事故に関しては、ソビエト軍の道義的責任を問う内容のニュースが圧倒的であったのに対し、イラン航空機事故においては、それが事件としてではなく、技術的なミスによる「事故」であるという視点が圧倒的だった。前者では、ソビエト軍の道義的責任が追及の対象になったのにも関わらず、後者では、それは事故であるとして、米海軍の道義的責任をメディアはほとんど追及しなかったのである。本来は権力の見張り番であるべきメディアが、自国の政府または軍の行為を批判できず、責任を追及できないという、メディアの弱点がここに表出されていたのである。

エントマンのフレーム分析はメディア内容を対象に行ったものだが、これらのメディアのフレームは、さらに、それぞれの事件に対するホワイトハウスの見方をそのまま踏襲したものだった。本来、メディアの役割は、ホワイトハウスなど政府の見解を報道しながらも、常に対立する視点を提示することにある。ところが、これらの事件において、メディアは政府の見解をそのままニュースにしていたので、ニュース・フレームは政府のフレームと同じようなものになり、対立する考え方を提示する姿勢はほとんど見られなかった。エントマンによれば、外交問題においては米国のメディアはこのような傾向にある。そこで、メディアの本来の役割は発揮されず、米国メディアは政府と政府高官らの外交政策に対する捉え方をそのままニュースしてしまう傾向にある。このようなメディアの報道を支えたのは、当時、まだ色濃かった冷戦に対する米国民の意識であった（Entman, 2004）。

3. エントマンのカスケード・モデル

エントマンは、このように上からの権力（power）が政府高官からメディアを媒介として市民の側に向かって降りていく様子を、階段状の地形を滝のように滴り落ちていく水に例えて、カスケード・モデル（cascade model = 段滝モデル）と名付けた。

日本においては伊藤（2009）がこのモデルを「滝流れモデル」と日本語訳し、検討を加えている。本稿では英語名を採用し、カスケード・モデルと呼ぶことにする。このカスケード・モデルによれば、政府の見方が政府高官に伝わり、政府高官の見方がメディアに伝わる。さらに、メディアの描きだすニュース・フレームを通じて人々に、まるで滝を水が上から下に落ちていくように伝達されることになる。エントマンは、そのあり方を「権力の投影（projections of power）」（日本語訳は伊藤による）であるとした。「ニュース・フレーム（news frame）」という語も日本語の文脈で分かりにくくい言葉である。本稿では英語のまま「ニュース・フレーム」とし、それで意味が通じにくい場合は、「ニュースの枠組み」と直訳的日本語で言い換えた。「フレーミング（framing）」という語もそのまま使用したが、それで意味が分かりにくくい場合は「枠組みを決める（決定する）」と日本語で表現した。「フレーム分析」という語もそのまま使ったが、意味は「枠組みの分析」となる。

エントマンのカスケード・モデルは、1980年代当時の冷戦構造を背景に意識してはいたが、基本的には平時ににおける海外ニュース分析をもとに作られたモデルである。しかしながら、このようにトップダウンで権力がメディアに投影されるカスケード・モデルの流れは、実は戦争報道においては極めて特徴的に観察できる性質のものだ。

吉本とストーバー (Yoshimoto & Stover, 2000) は、第二次世界大戦における日米の新聞を比較し、どちらの報道も愛国主義的傾向を示しており、ふだんは民主主義を標榜し、客観報道を目指している米国の新聞も、ひとたび戦争が始まると権威主義的傾向 (authoritarian attributes) が増すことを内容分析で明らかにした。それは、戦争という国家の非常時においては、人々を戦争に動員するために個人の自由よりも国益が優先される傾向にあるからに他ならない。

しかし、同様の傾向が平和な時の海外ニュースにも観察できることは、ひとたびニュースが国境を超えて伝達されるとき、国家という存在がシンボル的なキーワードとなり、権力が滝を落ちる水のようにトップダウンで政府からメディアを通して人々に伝達されてしまうことを示唆している。その重要な伝達役がニュース・フレームである。

米国は、自国が戦場にならなかっただけで、第二次世界大戦後も自国の軍事力を世界で展開させてきた。そのことが、報道における平時と戦時の区別を事实上ないものとしていると理解できるかも知れない。その結果として、米国における海外ニュースは、平時においても戦時的な色彩を帯びていくことになる。

沖縄米軍基地に関するニュースは、まさに海外展開する米国の軍事プレゼンスに関する議論を喚起する性質のもので、他の日本からの海外ニュースとは性質を異にしており、戦時的な特徴を持つと言える。その問題はまた、エントマンによって米国メディアが権力を客観的に監視する力を十分に発揮できない領域であるとされた、米国の外交政策上の問題のひとつとして捉えることができる。

4. ハリンの「逸脱の領域」

エントマンが米国の外交政策に関するニュースを内容分析に対象にして、米国メディアの弱点を批判しているのに対し、ハリンはベトナム戦争に関する米国メディアのニュースを分析し、戦争報道においても、メディアにとって客観報道 (objective journalism) が可能かどうかについての議論を展開している。

ハリンによれば、メディアがその事象の是非を様々な角度から分析し、対立意見がある場合には、それも提示することでニュースの客觀性を示すことができる範囲 (つまり、客観報道ができる範囲) は、実は限定されていて、その領域を「正当な議論の領域 (sphere of legitimate controversy)」と名付けた。その枠に入ってくるニュースの例として、各候補者を平等に報道しようとしている選挙報道、加害者と被害者の両方の視点が提示された場合の事件報道などを挙げることができる。しかしながら、ハリンによれば、客観報道ができる範囲はそこだけで、その両側に広がっている領域に属している場合はメディアは客観報道ができない。その両側の領域とは、「合意の領域 (sphere of consensus)」と「逸脱の領域 (sphere of deviance)」である。

「合意の領域」とは、たとえば「お母さんとアップルパイ」のようなもの (ハリン自身が挙げた例) で、その社会・文化に根差した常識などがここに入る。通常は議論する必要がないとみなされる考え方や社会的規範がニュースに反映されている場合で、その場合、メディアは手放しにそれを称賛したり、逆に、不道徳であるみなした場合は非難したりする。さらに、そのニュースの内容がまともに議論するに値しないとみなされる場合もあり、その場合、メディアはその問題を「逸脱の領域」に属するものである判断し、まともな議論の対象にしない。メディアは、その問題をニュースとして取り上げないか、あるいは、ニュースとして取り上げても、本来的な意味で期待されているはずの客観報道はそこで機能不全に陥るのである (Hallin, 1985)。

ハリンによれば、ベトナム戦争報道には、「正当な議論の領域」で論じられる話題もあったが、「逸脱の領域」に属するものが多かった。たとえば、同戦争に関する米国内での議論対立などは「正当な議論の領域」の枠で論じられたといえるが、ベトナムにおける夥しい数の民間人犠牲者については、「正当な議論の領域」から外れたものとして、必ずしも客観報道の枠組みに中では取り扱われなかった。民間人死傷者の話題は、どうみても人道的に許されないという意味では「合意の領域」に入るものであろうが、その加害者が自国軍であり、自国の若者たちであるという矛盾に対し、米国メディアは的確に対応することができなかつたのである。

ハリンのモデルも、すでにニュースになり、明示的に示されたメディア内容を対象に実施された、実証的な内容分析に基づくものではあるが、ここでハリンが指摘している客観報道ができない領域としての「合意の領域」と「逸脱の領域」という考え方には、ニュースにならない話題についても、それらが「なぜニュースにならないか」という命題を考えるための視点を提供してくれる。本来、対立軸を示して議論を喚起することを使命としたジャーナリズムは、ハリンのいう「合意の領域」と「逸脱の領域」に属する話題を論じることが不得意なのである。したがって、ニュースにならない話題は、メディアによって、これらの領域に属するものであると判断された可能性があると考

えられる。

ちなみに、ハリンのモデルをエントマンが分析した2つの航空機事故の報道の例に当てはめてみよう。ソビエト空軍機が大韓航空旅客機を撃ち落とした1983年の<事件>は、ソ連軍の道義的責任を追及することは米国メディアにとって「正当な議論の領域」に入るものとして理解された。そのため、報道数が多くなり、また、そこで道義的責任を問うメディアの論調は視聴者にも支持された。これは、ソビエト軍も大韓航空も米国メディアにとって外国の話題になるが、加害者と被害者がともに遠い外国に属する存在であったので双方の立場を客観的に報道することができた。しかしながら、1988年に米海軍船がイラン航空機を撃ち落とした<事故>については、自国の軍隊がそんなことをするわけがないので<故意>であるはずがないとみなされた。したがって、たとえミスによるものであったとしても、自国軍の行為が海外で多数の民間人犠牲者を出した事件であるために、米国メディアにとっては何とも「正当な議論」をしにくい領域に属する事件だったと理解できる。そのため、1983年の事件と類似した事件であったが、1988年の事件のほうが報道は少なく、歯切れの悪い報道となったと理解できる。

「何がニュースになるか」については、シューメーカーとリーゼのニュースバリューに関する有名な研究がある (shoemaker & Reese, 1991)、「何がニュースにならないか」については実証研究が難しい分野であるため研究が少ない。その意味で、ハリンのモデルにおける「逸脱の領域」という考え方は、メディアが苦手とする分野に関する示唆を含んでいる。ハリンのモデルを沖縄米軍基地ニュースの場合に当てはめてみると、なぜ沖縄米軍基地がニュースになりにくいのは、それが正当な議論の領域に属する場合が少なく、合意の領域、または逸脱の領域に属する場合が多いことが推測できる。そもそも沖縄に米軍基地があるのは、それが日米安保条約という二か国間条約によって合意されているからであり、その意味で沖縄基地は外交的な「合意の領域」にある。日本ではしばしば問題になる米兵犯罪の問題も地位協定によって定められている合意事項であり、「合意の領域」と理解できる。さらに、米兵が罪を犯した場合は、「正当な議論の領域」に入る場合もあり、それがニュースになる場合もあるが、よほどのことがない限り、遠い海外の国内問題として（そのまた地方の問題として）報道する価値のないものとされることになる。

エントマンの理論とモデルは外交問題に関するニュースの特性を示したものであるが、ハリンのモデルは戦争という外交・軍事問題に関するニュースの分析から得られたものである。これらの先行研究を踏まえると、外交・軍事問題に関するニュースの場合は国家利益との絡みがあり、普段、国内問題においては盛んに政府を批判しているメディアも自国政府を批判できない限界が浮かび上がってくる。換言すれば、現状ではメディアもジャーナリストも多分に愛国的であり、外交・軍事ニュースについては国際的視点から冷静に傍観する姿勢と客観性を保ちきれていないといえよう。

5. 沖縄返還交渉期のニュース・ソース

ここまでエントマンとハリンの理論をもとに米国メディアにおける外国・軍事ニュースの特性を探ってきた。沖縄米軍基地のニュースはこの範疇に位置づけることができるが、ここでは、これら先行研究によって提示された理論を土台にして、具体的に沖縄に関するニュース報道の現状がどうなっているのかについての先行研究を踏まえつつ、その取材のための情報源 (news sources) に注目して分析していくことにしよう。

沖縄に関するニュースを情報源に注目して内容分析した先行研究に、オーシロとチャンによる沖縄返還時期における日米報道の比較分析がある (Oshiro & Chang, 2000)。この研究は、1969～1972年の沖縄返還に至るまでの4年間における朝日新聞とニューヨークタイムズの沖縄返還交渉に関するニュースを対象に行った内容分析で、それぞれの新聞のニュース・ソースが何であるかを調査したものである<表1>。その結果によれば、朝日新聞が主なニュース・ソースとしていたのが日本の政府高官と国会議員であり、ニューヨークタイムズの場合は、米国の政府高官が圧倒的であ

表1. ニューヨークタイムズと朝日新聞における
沖縄返還交渉に関する記事(1969～1972)のニュース・ソース比較
Oshiro & Chang(2000)をもとに筆者が日本語訳

ニュース・ソース	ニューヨークタイムズ	朝日新聞
米国政府高官	44.1%	6.1%
日本政府高官	31.1%	32.7%
米国連邦議会・議員	3.1%	1.4%
日本国会議会・議員	3.7%	22.6%
沖縄行政関係者	5.6%	16.9%
米国の市民	9.3%	0.5%
日本の市民	0.6%	9.5%
沖縄の市民	2.5%	9.5%
N =	161	1,285

り、次に日本の政府高官であった。ニューヨークタイムズの場合は、実に全体の75%以上の情報源を両国の政府高官から得ているという結果だった。同研究が分析対象とした記事が、沖縄返還交渉という2国間の外交交渉に関するニュースだったということも、この結果に大きく影響しているとみられるが、米国の外交ニュースは政府高官によってフレーミングされているというエントマンの理論を裏づける結果となっている。朝日新聞は、沖縄と米国の人々にも意見を聞いて取材をしていたが、それでも、これらの市民の意見は一部に反映されたのみで、半分以上が情報源が東京の政府高官か議員であり、沖縄の問題であるにも関わらず、沖縄の高官・役人が情報源になっている割合は17%程度にとどまっている。この数字を多いとみるか、少ないとみるかは見方が分かれるところだろう。しかし、日米の双方の新聞において、沖縄返還交渉のニュース・フレームは、沖縄の問題としてではなく、東京とワシントンの政府と政府高官レベルの問題としてフレーミングされたと言える。

このような結果になる原因のひとつとして、記者の偏在の問題が挙げられる。当時、沖縄は依然として米国の占領下にあった。まだ当時は日本の国家主権は及んでおらず、米民政府 (The United States Civil Administration of Ryukyu Islands = USCAR) が米国の出先機関として沖縄を支配していた。そのため、朝日新聞をはじめとする東京を拠点とする日本の全国紙は、沖縄特派員という形で、まるで海外に記者を派遣するように沖縄に記者を派遣していた。米国の新聞は、米民政府を通じて、手続き的には国内に記者を派遣するに似ていたが、沖縄は本国から地理的に遠く離れた場所にあった。やはり、そこは言語も文化も違う外国だった。こうして、沖縄返還交渉は、沖縄という地理的場所を対象とする政治問題であったにも関わらず、東京とワシントンの2か所を舞台として展開され、また取材されたのである。

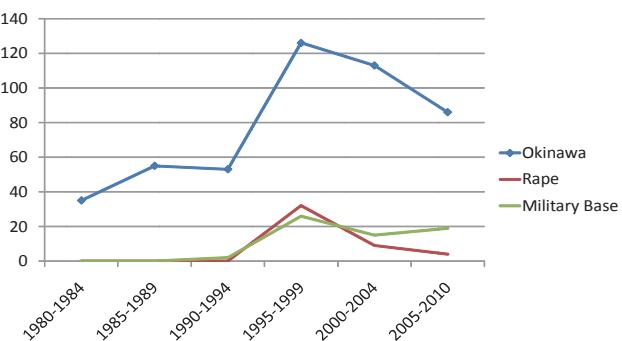
エントマンのカスケード・モデルに基づけば、東京とワシントンの政府高官たちによって形成されたニュース・フレームがメディアを通して日米の人々に伝達されたといえる。ハリンのモデルに当てはめてみると、沖縄返還交渉は基本的には二国間外交交渉の枠組みの中で捉えることが可能であった。本当は、単にその枠組みの中だけでは捉えきれない部分があったが、メディアの報道レベルで捉えられた沖縄返還交渉は、それらの「逸脱の領域」を巧妙に回避しつつ、「正当な議論の領域」で議論できる範囲のフレームに単純化することで、この問題に関するニュース・フレームを形成していったと理解することができよう。いずれにせよ、これらの分析から見えてくるのは、沖縄返還交渉に関する日米報道に沖縄の人々の声が十分に反映されていたとは言い難い、ということであろう。

6. 1995年・沖縄少女暴行事件のニュース・ソース

吉本（2011）は、1980年から2010年まで在日米軍基地が米国でどう報道されてきたかについて米紙ニューヨークタイムズの記事を例として内容分析した。その結果によると、在日米軍基地はなかなか米国のメディアのニュース・フレームに入らない傾向にある。実は、同研究で吉本は当初、山口県の岩国米軍基地が米国のニュースになった場合を調査する予定であったが、岩国基地の場合はほとんどニュースにならない現実があった。その結果、岩国基地に関するニュースはサンプル数の不足で、ニュースになった例を分析対象とせざるを得ない実証研究の対象としてはふさわしくなかったため、在日米軍基地の中でもっともニュースになる頻度が高かった沖縄の場合に焦点を当てて、分析を進めることになった。岩国米軍基地がきわめて稀にニュースになった場合も、日本のメディアの捉え方とは大きく異なる内容で、米軍・米兵に焦点を当てたものが多かった（表2）。

表2. ニューヨークタイムズに登場した岩国基地のニュース（1980-2010）

掲載日時	記事の長さ (words)	発信地	記事の内容
1981. 5. 22	414	Washington	元海軍軍人が岩国基地に立ち寄った軍艦に核を搭載していたと証言。
1984. 6. 4	67	Yokosuka	トマホークミサイルの寄港に反対し、岩国で3000人のデモがあった。
1987. 10. 22	356	-	日米合同の海兵隊マラソンで岩国からも海兵隊員が選手として参加した。
1995. 9. 25	159	-	台風でオハイオ出身の岩国海兵隊員1名が行方不明。
2007. 10. 20	116	-	広島で19歳女性がレイブされ、警察が岩国航空基地の隊員を取り調べ。

図1. ニューヨークタイムズ紙に沖縄が登場したニュース数の推移
1980-2010

1980年から2010年の30年間に、ニューヨークタイムズ紙に沖縄のニュースが取り上げられた回数を5年ごとに分けて記事数の推移を見ると<図1>のようになる。その結果をみると、沖縄関連のニュースは1995年～2000年の間に多く取り上げられていた。その中でも、特に1995年から1996年にかけての2年間に沖縄米軍基地の話題がニューヨークタイムズ紙により多く登場していた。

ニューヨークタイムズ紙がこの2年間に沖縄米軍基地について他の時期よりも多くの記事を掲載することになる、その契機になった事件が、1995年9月に起きた少女暴行事件である。1995年から1996年にかけての同紙の沖縄関連の記事をみると、かならずしも、この少女暴行事件に直接関連する記事が多いわけではない。だが、1995年9月に起きた同事件を契機として、このような事件が起こる背景として米国の沖縄における軍事的プレゼンスに関する問題が、散発的にではあるが、ニューヨークタイムズ紙に連続して掲載されることになる。この時期は、同事件の裁判が沖縄で実施された時期と重なり、米兵が犯罪を犯した場合の裁判をどうするかなどの議論が同紙社説にも取り上げられた。1995年9月から12月までの同事件に関するニューヨークタイムズ紙の記事は<表3>の通りである。連続的に報道されたが、決して毎日のように報道されたわけではない。それでも、他の時期に比べれば、この時期、沖縄は米国メディアでニュースとなった稀有の例だったのである。

沖縄少女暴行事件の第一報は9月20日、東京発のニュースとして報じられた。事件が起きたのは沖縄で、9月4日であるから、それから15日たっていた。では、なぜ、20日に東京発のニュースだったのか。9月20日付の記事をみると、実は、この記事は少女暴行事件を受けて、当時のウォルター・モンデール米駐日大使が東京の米国大使館で沖縄の太田昌秀知事に謝罪したことを報じたものだった。このことは、つまり、沖縄で一少女が暴行されてもニュースにならず、また、沖縄の市民が集団でそれに抗議してもニュースにならず、米国の政治家である大使が動いたとき、はじめて米紙でニュースになったということを示すものである。そして、沖縄で起こった少女暴行事件の第一報は、沖縄ではなく、東京発のニュースとして米国に伝えられた。

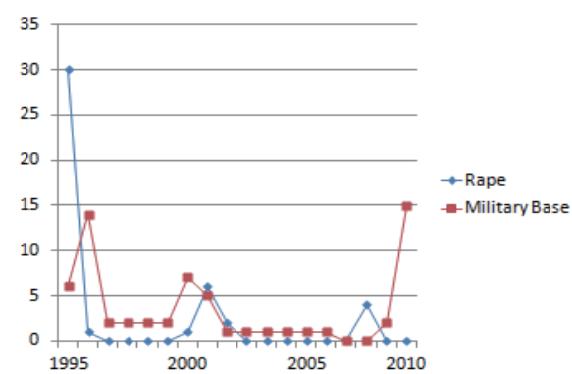
しかし、この第一報で、ニューヨークタイムズ紙のアンドリュー・ポラック記者がタイトルと本文に用いたRapeという言葉は強いインパクトを持って伝えられた。日本の新聞が、この事件を「暴行事件」として報じたのと対照的である。ニューヨークタイムズ紙では、この第一報以後、Rapeという語がキーワードとなって、同事件の続報が報じられていくことになる。ちなみに、1980年～1994年のこれより前のオキナワのニュースにRapeという語は登場しない。9月20日の記事で初めてRapeという語が使

われた。1995年以降、Rapeという語が使用された記事数の推移は、<図2>のようになる。必ずしも多く使われているわけではないが、その後、再び同様の事件が起きた際に、この語が使用されるようになり、沖縄で米兵によるレイプが起きているという事実を伝えるようになった。さらに、1995年少女暴行事件が契機となって、それまであまり報じられてこなかった基地問題が、沖縄に基地があり、それが問題を引き起こしているという事実が、少しづつではあるがアメリカで報じられるようになっていく。ニューヨークタイムズ紙におけるオキナワ報道は、この事件を契機に、その数と論調が少しづつ変化していくことになる。

表3. ニューヨークタイムズの沖縄少女暴行事件報道(1995)

日時	字数	発信地	Author	Title
9.20	794	Tokyo	A.Pollack	Rape Case in Japan Turns Harsh Light on US Military
9.22	170	Tokyo	Reuters	Schoolgirl's Rape Spurs Review of Japan Treaty
9.29	229	Tokyo	AP	American Charged in Rape in Okinawa
10.5	1240	Naha	A.Pollack	Okinawa Governor Takes on Both Japan and US
10.8	1416	Naha	A.Pollack	Marines Seek Peace with Okinawa in Rape Case
10.26	580	Tokyo	N.Kristof	US To Turn Over Troops Accused of Murder or Rape to Japan
10.28	473	-	editorial	Question of Justice in Okinawa
11.2	602	Tokyo	N.Kristof	US Apologizes to Japan for Rape of 12-year-old in Okinawa
11.4	1454	Ginowan	S.WuDunn	Rape grows in Okinawa over US Military bases
11.6	1434	Griffin, GA	R.Smothers	Accused Marines' Kin Incredulous
11.18	689	Washington	I.Molotsky	Admiral has to Quit over his comments on Okinawa Rape

図2. ニューヨークタイムズにおけるRapeとMilitary Baseに関する記事数(1995-2010)



9月20日の第一報の後、ニューヨークタイムズ紙が取り上げた事件の主な続報は、表3の通りである。事件は9月22日にイギリスのロイター通信が、29日に米国のAP通信社がニュースとして取り上げ、米国以外の国にも通信社電として配信された。その後、ポラック記者は東京から沖縄県那覇市に飛び、10月5日と8日に、2本のニュースを書いている。どちらも那覇発だが、5日の記事は、沖縄の太田知事を取材したもので、8日の記事は、主として在沖米軍関係者と沖縄政府の資料を取材したものである。

しかしながら、記者自身が沖縄で取材しているため、沖縄に米軍関係者が5万人以上住んでいること、今回の暴行事件だけでなく、1972年の返還後も沖縄で「12件の殺人事件を含む4700件の米兵による犯罪」(4,700 crimes committed by servicemen, including 12 murders of Japanese civilians)が起きていること、基地周辺では騒音問題が起きている現状が、1416字の記事（著者注：同紙の記事としては平均的な長さといえる）の中で、米国に伝えられることになった。

10月28日、事件は「沖縄における正義の問題（Question of Justice in Okinawa）」という題でニューヨークタイムズ紙の社説に取り上げられた。この社説は、沖縄における正義を実現するために基地負担軽減の必要があるかもしれないとした上で、しかし、このような犯罪の事例によって、東アジアの平和に向けた日米共通の目的が阻害されではないとしている。小学生の少女に対するレイプという人道的に許されない犯罪が起こっていることに対し、報道機関として見過ごせないという良心的な部分と、自国の軍事外交政策の先行きに対する懸念とがあいまつた両義的（ambivalent）な論調といえるが、その背景には、同年11月に米国のクリントン大統領が日本を訪問する予定があった。やはり、それを踏まえたての慎重な論調であるようにみえる。さらに言えば、クリントン大統領の訪日という予定がなかったら、同事件は社説として取り上げられることもなかった可能性がある。もっといと、大統領訪日の予定がなかったら、モンデール駐日大使も太田知事に謝罪せず、無視した可能性もある。そうなると、この事件は、ほかの沖縄での米兵犯罪の多くが米国でニュースにならないのと同様に、まったくニュースにならなかつた可能性も出てくる。

つまり、1995年の沖縄少女暴行事件は、たまたま米大統領の訪日前という時期に起きたので、モンデール駐日大使が東京で沖縄県知事に謝罪せざるを得なかった。それをたまたま東京駐在のポラック記者がニュースにした。しかし、その論調は沖縄の市民の視点を反映したものとは言えず、本国の首都ワシントンDCにおける大統領の動向に気づかしながらの論調であったといえる。

7. 沖縄が米国でニュースになる時

ここまで沖縄少女暴行事件の報道を見てきたが、先述したOshiro & Chang (2000)によるニュース・ソース分類に準じる形で、同事件に関するニューヨークタイムズ紙の報道におけるニュース・ソースと登場人物を分析した結果が表4である。Oshiro & Changがニュース・ソースのみに注目して分析を行っているのに対し、本研究の分析では、ニュースに登場する登場人物にも焦点を当て、その登場回数を数えている。というのは、ニュース・ソースが誰であるか分かる記述もあるが、情報源が不明の場合が多くみられるからだ。たとえば、大統

表4. 1995年少女暴行事件報道におけるニュース・ソースと登場人物
(ニューヨークタイムズ1995年9月～12月)

登場人物など	登場した回数	%
米国政府高官	23	26.1%
米軍関係者	20	22.7%
日本政府高官	11	12.5%
沖縄行政関係者	6	6.8%
米国連邦議員	2	2.3%
日本国議員	1	1.1%
米国の市民	6	6.8%
沖縄の市民	12	13.6%
メディア	2	2.3%
その他	5	5.9%
N =	88	100.1%

領や首相などの政府要人の場合、記者は直接取材を行わないで、動向のみを他の情報源に従って書く場合もある。このような場合、政府要人はニュース・ソースとは言えないでの、記事の登場人物になる。

登場人物に焦点をあてた先行研究には、たとえば、米国ではガンツの古典的研究 (Gans, 1979) をはじめとし、ハーマン&チョムスキー (Herman & Chomsky, 1988) らの研究がある。ケーン、レベリング&レベリング (Kern, Levering & Levering, 1983) はニュース・ソースに焦点を当て、その情報源が官庁職員であるか否か (officials or non-officials) という点に着目した分析を行っている。日本では渋谷 (2005) が、日本のテレビニュースを分析対

象とし、イラクでの日本人人質事件ニュースの中の発言者に焦点を当てた内容分析を行っている。本稿における分析では、1995年9月1日から同年12月31日までのニューヨークタイムズ紙における沖縄少女暴行事件関連のニュースを内容分析の対象とし、その記事のニュース・ソースが明らかな場合は、そのニュース・ソースとなった人物を登場人物として記録し、ニュース・ソースが不明の場合は、その記事に登場した人物を登場人物として記録し、これらすべての総数を Oshiro & Chang (2000) の分類の枠組みに従ってカウントした。

その結果を見ると、少女暴行事件は沖縄で起きた出来事であったにも関わらず、ニューヨークタイムズ紙にもっとも多く登場したのは、米国政府の高官で26.1%、次が米軍関係者で22.7%だった。これに、米国連邦議員(2.3%)を加えると、登場人物の半分以上(51.1%)が、米国政府関係者(政府高官・米軍関係者・連邦議員)で占められていたことになる。日本政府関係者は12.5%で、沖縄行政関係者の6.8%、沖縄の市民10%より、登場回数が多い。これには、同紙の記者が沖縄には常駐しておらず、東京駐在であることが影響していることだろう。米紙において日本のニュースはもともとニュースになりにくい傾向にあるが、特に日本の地方の問題は、そもそも記者がいないのでニュースになりにくい。このことは、沖縄など、東京以外の日本の地方がどのように海外に向けて情報発信していくべきかという問題と関連した問題といえる。

いずれにせよ、このような分析結果をふまえると、沖縄基地問題は、そのことを米国の政府関係者や米軍幹部が公的な場で話題にしない限り、米国のニュース・フレームに入りていかない(つまり、ニュースにならない)ということになる。さらに、沖縄の行政関係者の登場回数よりも、東京にいる日本政府関係者の登場回数のほうが多いことは、沖縄問題は、沖縄の知事や行政関係者が発言するだけでは米国のニュース・フレームに入りにくく、東京で日本の首相をはじめとした政府高官がそれを話題にしなければ、米国のニュース・フレームに入りにくいことを示唆している。

沖縄の米軍基地問題は、米国にとっての軍事・外交上の問題である。先述したように、エントマンは、米国メディアにおける外交政策に関する報道は、米国政府高官らによってフレーミングされる(枠組みが決まる)としたが、本研究における沖縄少女暴行事件に関する内容分析の結果は、エントマンの理論とモデルを裏づけるものであった。

8. おわりに

本稿では、エントマンの理論とハリンのモデルに基づき、1995年の少女暴行事件に関する米紙ニューヨークタイムズの報道を例に、沖縄が米国でニュースになる場合について考察してきた。その結果から見えてきたのは、沖縄が米国でニュースになるためには、その出来事が沖縄で行政と市民が発言し、話題にするだけでは不十分のようであるという現実である。沖縄が米国でニュースになるためには、少なくとも、沖縄が東京で日本政府レベルでの話題になる必要があり、また、その日本政府の発言が米国の政府高官らを動かさないとニュースになりにくい、ということのようだ。エントマンのカスケード・モデルに従って、その様子を見てみると、沖縄の市民レベルの声が米国のメディアに反映されるまでには、カスケード(段滝)から落ちる滝の流れに逆らって、下から順々に何段も遡っていかなければならない、ということになる。

マスメディアは民主主義の実現にとって不可欠の存在であるという見方がある一方で、マスメディアに普通の市民が登場する機会は限られていて、市民の声が反映されていないという指摘がある(Gans, 1979; Herman & Chomsky, 1988)。これは沖縄問題に限ったことではないだろう。情報技術の発展で情報が国境を超えて流通するようになったことは確かだが、外交・軍事に関する問題に関しては、国家単位の考え方方が根強い。そこには、ニューヨークタイムズ紙のような高級紙においても、国際報道が真に国家の壁を超えた国際的視点からの報道にはなり得ていない現実がある。同時に、国家間の関係が主たる関心となる場合に、国家の首都から遠く離れた地方が、グローバルな情報の流れから取り残されるという問題も浮かび上がってくる。しかし、現実問題として、基地を支えるのは地方であり、そこに住む人々であることを国もメディアも忘れるべきではないだろう。

冒頭でも述べたように、実証的な考え方に基づく内容分析では、ニュースになった記事を分析することはできても、ニュースにならなかった話題に対し、それがなぜニュースにならなかったかに対する考察を加えることは難しい。その意味で、本稿の試みにはおのずから限界がある。しかし、本稿は1995年、沖縄で起きた少女暴行事件を例に、沖縄の米軍基地に関するニュースの枠組み(ニュース・フレーム)の問題点を提示した。沖縄基地問題は、沖縄という地方の問題ではなく、第二次世界大戦後における日米関係の重要な部分である。さらなる基地問題に対するグローバルな視点での比較研究が求められる。

＜引用文献＞

Entman, Robert, (2004). "Projections of Power : Framing News, Public Opinion, and U. S. Foreign Policy." Chicago : The University of Chicago Press.

Gans, Herbert, J. (1979). "Deciding What's News : A Study of CBS Evening News, NBC Nightly News, Newsweek and Time" New York : Pantheon.

Herman, Edward S. & Chomsky, Norm, (1988). "Manufacturing Consent : The Political Economy of the Mass Media." New York : Pantheon.

Hallin, Daniel, (1986). "The Uncensored War : The Media and Vietnam." Berkeley : The University of California Press.

Horvit, Beverly J. , (2000). After the rape : The elite newspapers' use of sources in their coverage of Okinawa, 1995-1998. Paper presented to the International Communication Division at the Annual Conference of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, Phoenix, AZ.

Kern, Montague, Levering, Patricia W. & Levering, Ralph B. , (1983). "The Kennedy Crises : The Press, the Presidency, and Foreign Policy." Chapel Hill, NC : The University of North Carolina Press.

Oshiro, Mariko & Chang, Tsan-Kuo, (2000). Sovereignty, Alliance, and Press-Government Relationship : A Comparative Analysis of Japanese and U. S. Coverage of Okinawa. Paper presented to the International Communication Division at the Annual Conference of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, Phoenix, AZ.

Shoemaker, Pamela, J. & Reese, Stephen, D. , (1991). "Mediating the Message : Theories of Influence on Mass Media content." New York : Longman.

Yoshimoto, Hideko & Stover, Diana, (2000). The Pacific War : A Retrospective Look at Anti-Japanese Propaganda in the New York Times and Anti-American Propaganda in Asahi Shimbun. Paper presented to the International Communication Division at the Annual Conference of Association of Education for Journalism and Mass Communication, Phoenix, AZ.

伊藤高史, (2009). 「ロバート・M・エントマンのフレーム分析と『滝流れモデル』についての検討」『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)』 No.59. pp.141-155.

渋谷明子, (2005). 「イラク邦人人質事件のテレビ報道における『能動的』市民像」『メディア・コミュニケーション』(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)』 No.55. pp.111-124.

藤目ゆき, (2010). 『女性史からみた岩国米軍基地』 広島：ひろしま女性学研究所

吉本秀子, (2011). 「アメリカは在日米軍基地をどう報道してきたか：ニューヨークタイムズにみる岩国・沖縄 1980-2010」『基地と岩国市民』(2008-2010 科学研究費報告書).

